

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年2月13日

【四半期会計期間】 第33期第3四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

【会社名】 フェニックス電機株式会社

【英訳名】 PHOENIX Electric Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田原 廣 哉

【本店の所在の場所】 兵庫県姫路市豊富町御蔭字高丸703番地

【電話番号】 079-264-5711

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 川坂 陽 一

【最寄りの連絡場所】 兵庫県姫路市豊富町御蔭字高丸703番地

【電話番号】 079-264-5711

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 川坂 陽 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第33期 第3四半期連結 累計期間	第33期 第3四半期連結 会計期間	第32期
会計期間		自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高	(千円)	5,065,855	1,457,872	9,005,637
経常利益又は 経常損失()	(千円)	42,331	132,583	787,063
当期純利益又は四半期 純損失()	(千円)	199,831	276,954	361,294
純資産額	(千円)		9,277,976	9,645,252
総資産額	(千円)		10,305,438	10,894,975
1株当たり純資産額	(円)		427.98	444.92
1株当たり当期純利益 又は四半期純損失()	(円)	9.22	12.78	16.25
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)		90.0	88.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	976,492		1,423,519
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	146,389		2,184,344
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	257,964		1,044,919
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		2,213,206	1,641,068
従業員数	(名)		254	258

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間における、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	254 (153)
---------	--------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 兼務役員5名は含んでいません。また、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人数です。
3 臨時従業員には、パートタイマー及び契約社員を含め、嘱託社員及び派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	239 (151)
---------	--------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 兼務役員5名は含んでいません。また、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、パートタイマー及び契約社員を含め、嘱託社員及び派遣社員を除いています。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループにおきましては、製品の種類、製造方法の類似性から判断して同種単一のランプ事業を行っていますので、当第3四半期連結会計期間の生産実績及び販売実績は製品タイプ別に変えて記載していません。

(1) 生産実績

製品タイプ別	金額(千円)
プロジェクター用ランプ	816,768
ランプ方式リヤプロTV用ランプ	132,255
露光装置用光源ユニット	42,462
その他ハロゲンランプ等	250,695
合計	1,242,182

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社の企業集団は、短期見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

製品タイプ別	販売高(千円)
プロジェクター用ランプ	805,476
ランプ方式リヤプロTV用ランプ	136,944
露光装置用光源ユニット	40,707
その他ハロゲンランプ等	255,615
商品	219,128
合計	1,457,872

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
株式会社東芝	326,155	22.4
シャープ株式会社	242,229	16.6
INFOCUS CORPORATION	162,496	11.1

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 上記の金額には、上記得意先への直接の販売額に加え、上記得意先の外注加工先、仲介商社等、実質的には当該会社への売上高を含めて記載しています。

2 【経営上の重要な契約等】

当社と株式会社日本技術センター（以下「日本技術センター」といいます。）は、平成20年9月26日に締結した基本合意書の趣旨に基づき、両社の経営統合に関する協議を重ねてまいりましたが、平成20年11月14日開催の両社の取締役会において、当社の分社型新設分割による純粋持株会社（以下「新設分割会社」といいます。）体制への移行、新設分割会社による日本技術センター株式の一部取得及び新設分割会社と日本技術センターとの株式交換により、両社の経営統合を行うことを決議し、株式売買契約書及び株式交換契約書を締結いたしました。

（会社分割）

1. その旨及びその理由

平成21年4月1日を効力発生日として、当社はヘリオス テクノ ホールディング株式会社に商号を変更し、当社を分割会社とする分社型新設分割により、一部の機能を除く全事業を新設会社に承継することにより、純粋持株会社体制に移行します。これにより、商号をフェニックス電機株式会社とする新設会社は新設分割会社の完全子会社となります。

2. 会社分割の要旨

(1) 分割の日程

平成20年11月14日（金） 会社分割決議、新設分割計画書作成、臨時株主総会基準日設定
にかかると取締役会決議

平成20年11月15日（土） 臨時株主総会基準日設定公告

平成20年11月30日（日） 臨時株主総会基準日

平成21年2月19日（水）（予定） 会社分割承認臨時株主総会

平成21年4月1日（水）（予定） 会社分割による新会社設立登記日（分割の効力発生日）

(2) 分割方式

当社（平成21年4月1日にヘリオス テクノ ホールディング株式会社に商号変更）を分割会社とし、商号をフェニックス電機株式会社とする新設会社を承継会社とした分社型新設分割です。

(3) 分割により減少する資本金等

本会社分割により減少する資本金等はありません。

(4) 分割会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(5) 承継会社が承継する権利義務

新設するフェニックス電機株式会社は、新設分割会社のプロジェクター用ランプ、リヤープロジェクションテレビ用ランプ、その他ハロゲンランプ等及び露光装置用光源ユニットの製造・販売事業に関する資産、負債並びにこれらに付随する権利義務（契約上の地位を含む）を承継します。なお、債務の承継については、重畳的債務引受の方法によるものとします。

(6) 債務履行の見込み

新設分割会社及び新設会社が負担すべき債務については、履行の見込みに問題はないと判断しております。

3. 会社分割する事業内容、規模

(1) 商号	ヘリオス テクノ ホールディング株式会社 (新設分割会社)	フェニックス電機株式会社 (新設会社)
(2) 事業内容	グループ会社の経営指導及び固定資産のリース、資金貸付並びにそれに付随する業務他	プロジェクター用ランプ、リヤープロジェクションテレビ用ランプ、その他ハロゲンランプ等及び露光装置用光源ユニットの製造・販売
(3) 設立年月日	昭和51年10月5日	平成21年4月1日（予定）
(4) 本店所在地	兵庫県姫路市豊富町御蔭字高丸703番地	兵庫県姫路市豊富町御蔭字高丸703番地
(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 田原 廣哉	代表取締役社長 田原 廣哉
(6) 資本金	2,133百万円	90百万円
(7) 発行済株式数	22,807千株	9千株
(8) 純資産	9,645百万円（連結）	2,129百万円
(9) 総資産	10,894百万円（連結）	2,893百万円
(10) 決算期	3月31日	3月31日
(11) 従業員数	258名（連結）	237名
(12) 主要取引先	フェニックス電機(株) 日本技術センター	(株)東芝 シャープ(株) 三菱電機(株) その他
(13) 大株主及び持株比率	中村雅哉 19.07% (株)マル 8.76% 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)（信託口） 1.91%	ヘリオス テクノ ホールディング(株) 100%
(14) 主要取引銀行	(株)三菱東京UFJ銀行 中央三井信託銀行（株）	(株)三菱東京UFJ銀行 中央三井信託銀行（株）
(15) 当事会社間の関係等	資本関係	新設分割会社は新設会社の株式を100%保有します。
	人的関係	新設分割会社の取締役3名は新設会社の取締役を兼任します。
	取引関係	新設分割会社は、新設会社の持株会社となります。 固定資産のリース及び資金貸付を想定しております。
	関連当事者への該当状況	新設会社は、新設分割会社の連結子会社となります。

(株式取得)

1. その旨、目的及び株式取得の相手会社の名称

平成21年4月1日を株式取得日として、日本技術センターの発行済株式総数（自己株式控除後）の62.1%にあたる株式30,244株を日本技術センターの既存株主から新設分割会社が取得します。新設分割会社が日本技術センターの株式の一部を取得することで、経営統合を円滑に実現することを目的とするものです。

2. 異動する子会社（日本技術センター）の概要

(1)	商号	株式会社日本技術センター
(2)	事業内容	エンジニアリング事業 設計請負事業 技術者派遣事業
(3)	設立年月日	昭和42年5月6日
(4)	本店所在地	兵庫県姫路市東延末4丁目73番地
(5)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 竹中 隆
(6)	資本金	6,400万円
(7)	発行済株式数	64,000株
(8)	純資産	730百万円（単体）
(9)	総資産	2,061百万円（単体）
(10)	決算期	9月30日
(11)	従業員数	190名（単体）

3. 株式の取得先

竹中 政雪、竹中 隆 他

4. 取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数 0株（所有割合0.0%）

（議決権の数0個）

取得株式数 30,244株（取得価額398百万円）

（議決権の数30,244個）

異動後の所有株式数 30,244株

（発行済株式総数（自己株式控除後）に対する所有割合62.1%）

（議決権の数30,244個）

5. 日程

平成20年11月14日（金） 取締役会決議

平成20年11月14日（金） 株式売買契約書締結

平成21年4月1日（水）（予定） 株式譲渡期日

(株式交換)

1. その旨及び目的

上記株式取得後、残余の株式につき、平成21年5月1日を効力発生日として、新設分割会社を完全親会社、日本技術センターを完全子会社とする株式交換を実施し、日本技術センターは、新設分割会社の完全子会社となります。

2. 株式交換の要旨

(1) 株式交換の日程

平成20年11月14日(金) 株式交換にかかる取締役会決議(両社) 株式交換契約締結

平成21年2月19日(木)(予定) 株式交換承認株主総会(日本技術センター)

平成21年5月1日(金)(予定) 株式交換効力発生日

(注1) 新設分割会社は、本株式交換については、会社法第796条第3項に基づき、株主総会の承認を必要としない「簡易株式交換」の手続きにより行います。

(注2) 平成21年1月5日(月)に株券電子化が実施されていることから、株券の交付は予定しておりません。詳細につきましては日本技術センターの臨時株主総会で本株式交換が承認された後、日本技術センターの株主の皆様へ通知いたします。

(注3) 今後手続きを進める中で、両社協議の上、日程又は統合形態を変更する場合があります。

(2) 株式交換に係る割当ての内容

会社名	ヘリオス テクノ ホールディング株式会社(新設分割会社)	日本技術センター
株式交換比率	1	77.5

(注1) 株式の割当比率

日本技術センターの株式1株に対して、当社の株式77.5株を割当てます。但し、上記の株式交換比率は、算定の前提となる諸条件に重大な変更が生じた場合には、当事者間で協議の上、変更することがあります。

(注2) 新設分割会社が株式交換により発行する新株式等

普通株式 1,432,510株

なお、当社は、その保有する自己株式のうち

1,128,000株を上記株式の割当てに充当します。

また、本株式取得の対象となる予定の日本技術センター株式30,244株については、本株式交換による割当ては行いません。

(注3) 日本技術センターが保有する自己株式について

日本技術センターが保有する自己株式については、効力発生日の前日までに消却することを予定しています。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績に関する分析

概況

当第3四半期連結会計期間における売上高及び利益は、平成20年12月19日に「平成21年3月期業績予想の修正に関するお知らせ」で発表したように、計画を大幅に下回る結果となりました。

プロジェクター用ランプにつきましては、大幅な受注減及び円高が大きく影響し、売上高は805,476千円と、前年同期比43.0%の減少となりました。

リアプロTV用ランプについては、スペアランプの供給のみとなっているため、売上高は136,944千円と、前年同期比31.0%の減少となりました。

露光装置用光源ユニット関連では、専用ランプの販売は順調な推移を示しましたが、液晶関連の設備投資が次々と延期となり、下期に計画していた装置の一部の売上が延期され、売上高は40,707千円と、前年同期比28.7%の増加となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は1,457,872千円と、前年同期に比べ34.6%の減少となりました。

一方、利益面では、引続き製造工程の自動化をはじめ、工程毎の作業内容の徹底した改善活動により、歩留り及び作業効率の向上に努め、販売価格の低下に対応してまいりましたが、販売単価の下落の影響が大きく、当第3四半期連結会計期間の経常損失は132,583千円となり、また同会計期間の四半期純損益は繰延税金資産の取崩しにより276,954千円の損失となりました。

事業の種類別セグメント業績

当社グループにおきましては、製品の種類、製造方法の類似性から判断して同種単一のランプ事業を行っていますので、事業の種類別セグメント情報は製品タイプ別に変えて記載しています。

製品タイプ別	売上高 (千円)	構成比 (%)
プロジェクター用ランプ	805,476	55.3
ランプ方式リアプロTV用ランプ	136,944	9.4
露光装置用光源ユニット	40,707	2.8
その他ハロゲンランプ等	255,615	17.5
商品	219,128	15.0
合計	1,457,872	100.0

所在地別セグメント業績

所在地別セグメントの業績は、全セグメントの売上高合計額に占める「日本」の割合が100%であるため、記載を省略しています。

(2) 財政状態に関する分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、226,787千円減少しております。主な増減内容は、受取手形及び売掛金の減少606,949千円、棚卸資産の減少64,959千円、現金及び預金の増加371,512千円、有価証券の増加200,625千円等であります。

その他につきましては、繰延税金資産を144,490千円取り崩したことにより、128,386千円減少しております。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、362,749千円減少しております。主な減少要因は、減価償却の実施に伴い有形固定資産の減少276,145千円等であります。

その他につきましては、繰延税金資産を73,250千円取り崩したことにより、88,003千円減少しております。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ5.4%減少し、10,305,438千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ、231,441千円減少しております。主な減少要因は、1年以内返済予定の長期借入金の減少157,660千円、賞与引当金の減少116,723千円等であります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて17.8%減少し、1,027,462千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.8%減少し、9,277,976千円となりました。減少要因は、当第3四半期連結累計期間で四半期純損失を199,831千円計上したこと及び配当金の支払157,169千円等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間末に比べ、173,231千円の増加の2,213,206千円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、274,344千円の増加となりました。増加の主な要因は、税金等調整前四半期純損失132,583千円に対して、減価償却費の計上144,073千円及び売上債権の減少518,697千円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、40,652千円の減少となりました。減少の主な要因は、有形固定資産の購入による支出40,667千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、60,460千円の減少となりました。減少の主な要因は、中間配当金の支払48,776千円及び長期借入金の返済33,140千円等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは、株主をはじめ、顧客、仕入先、従業員、地域社会等のステークホルダーに報いるため、グループ丸となって業績の伸張に努めるとともに、企業価値の増大と企業としての社会的責任を果たしてまいります。

その具体的施策として、このたび株式会社日本技術センターとの経営統合を行うこととなりました。両社の経営統合によりそれぞれが保有する経営資源を相互補完的に活用し経営基盤の更なる強化を行い、シナジー効果の創出と成長の加速化を通じて事業の拡大並びに株主価値の増大を図ります。

当社グループは、引続き事業の集中と選択を鮮明にして経営資源を投入し、経営基盤の強化と事業の持続的、安定的な発展を図るため、次の課題に積極果敢に取り組んでまいります。

営業、技術、生産、調達部門の連携によるコスト対応力の強化

高性能（長寿命、高輝度）、高信頼性等顧客ニーズを先取りしたランプの開発

露光装置用光源ユニットの本格的な事業展開及び新規開発製品（LEDランプ）の事業化

「内部統制システムの基本方針」に基づく体制の確立と具体策の実施

経営統合後の持株会社体制による傘下子会社の効率的運営組織の構築

当社が保有する光源・光学技術と株式会社日本技術センターのもつ装置設計ならび画像処理技術の融合による新たな事業化

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は88,772千円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,400,000
計	59,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,806,900	22,806,900	東京証券取引所市場第一部 ジャスダック証券取引所	単元株式数は100 株であります。
計	22,806,900	22,806,900		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (円)	資本金残高 (円)	資本準備金 増減額 (円)	資本準備金 残高 (円)
平成20年12月31日	-	22,806,900	-	2,133,177,400	-	2,563,867,108

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんが、平成21年2月19日開催予定の臨時株主総会のために、平成20年11月30日付けで実質株主の把握を行っております。そのため直前の基準日である平成20年11月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成20年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,128,400		単元未満株式の自己保有株式22株は単元未満株式に含めています。
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,676,900	216,769	株主として権利内容に制限のない標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,600		同上
発行済株式総数	22,806,900		
総株主の議決権		216,769	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権の個数2個)が含まれていません。

【自己株式等】

平成20年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) フェニックス電機株式会社	兵庫県姫路市豊富町御蔭 字高丸703番地	1,128,400		1,128,400	4.95
計		1,128,400		1,128,400	4.95

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	289	297	267	257	260	255	232	174	144
最低(円)	258	251	241	227	226	211	135	135	110

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ペガサス大和監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 4,012,580	3,641,068
受取手形及び売掛金	2 1,541,776	2 2,148,726
有価証券	200,625	-
商品	31,769	33,830
製品	204,490	178,045
原材料	331,025	340,775
仕掛品	152,750	229,269
貯蔵品	8,874	11,949
その他	272,815	401,202
貸倒引当金	2,040	3,410
流動資産合計	6,754,668	6,981,455
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 1,125,557	1 1,185,041
機械装置及び運搬具(純額)	1 1,202,838	1 1,420,574
その他(純額)	1 1,097,584	1 1,096,510
有形固定資産合計	3,425,980	3,702,125
無形固定資産	31,249	29,768
投資その他の資産		
その他	95,531	183,535
貸倒引当金	1,991	1,909
投資その他の資産合計	93,539	181,625
固定資産合計	3,550,770	3,913,519
資産合計	10,305,438	10,894,975
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	443,878	465,866
1年内返済予定の長期借入金	93,180	250,840
未払法人税等	3,698	13,665
賞与引当金	21,904	138,627
製品保証引当金	8,500	-
その他	331,828	265,432
流動負債合計	902,990	1,134,431
固定負債		
長期未払金	115,291	115,291
その他	9,180	-
固定負債合計	124,472	115,291
負債合計	1,027,462	1,249,722

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,133,177	2,133,177
資本剰余金	2,563,867	2,563,867
利益剰余金	5,132,523	5,489,523
自己株式	563,267	563,267
株主資本合計	9,266,300	9,623,300
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,676	21,952
評価・換算差額等合計	11,676	21,952
純資産合計	9,277,976	9,645,252
負債純資産合計	10,305,438	10,894,975

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	5,065,855
売上原価	3,748,548
売上総利益	1,317,307
販売費及び一般管理費	1,256,475
営業利益	60,831
営業外収益	
受取利息	11,192
受取配当金	712
助成金収入	20,147
雑収入	8,735
営業外収益合計	40,787
営業外費用	
支払利息	1,509
為替差損	52,497
投資有価証券評価損	5,280
営業外費用合計	59,287
経常利益	42,331
特別利益	
貸倒引当金戻入額	100
固定資産売却益	52
特別利益合計	152
特別損失	
固定資産除却損	29
減損損失	3,467
特別損失合計	3,496
税金等調整前四半期純利益	38,987
法人税、住民税及び事業税	21,078
法人税等調整額	217,740
法人税等合計	238,819
四半期純損失()	199,831

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	1,457,872
売上原価	1,137,320
売上総利益	320,551
販売費及び一般管理費	408,435
営業損失()	87,883
営業外収益	
受取利息	4,491
助成金収入	20,147
雑収入	3,176
営業外収益合計	27,814
営業外費用	
支払利息	394
為替差損	69,187
投資有価証券評価損	2,933
営業外費用合計	72,515
経常損失()	132,583
税金等調整前四半期純損失()	132,583
法人税、住民税及び事業税	51,804
法人税等調整額	196,174
法人税等合計	144,370
四半期純損失()	276,954

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	38,987
減価償却費	417,366
減損損失	3,467
たな卸資産評価損	8,576
賞与引当金の増減額(は減少)	116,723
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,287
製品保証引当金の増減額(は減少)	8,500
受取利息及び受取配当金	11,904
支払利息	1,509
有形固定資産売却損益(は益)	52
有形固定資産除却損	29
売上債権の増減額(は増加)	606,949
たな卸資産の増減額(は増加)	56,436
未収入金の増減額(は増加)	210,850
仕入債務の増減額(は減少)	21,987
未払消費税等の増減額(は減少)	411
未払金の増減額(は減少)	13,206
その他	55,417
小計	1,131,681
利息及び配当金の受取額	7,196
利息の支払額	1,509
法人税等の支払額	160,876
営業活動によるキャッシュ・フロー	976,492
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	139,244
有形固定資産の売却による収入	63
無形固定資産の取得による支出	7,018
その他	189
投資活動によるキャッシュ・フロー	146,389
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	157,660
設備支払手形による支払	61,619
設備未払金の減少	4,754
配当金の支払額	157,169
財務活動によるキャッシュ・フロー	257,964
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	572,138
現金及び現金同等物の期首残高	1,641,068
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,213,206

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
<p>会計処理の原則及び手続の変更</p> <p>製品保証引当金</p> <p>当社では、従来、製品の無償保証期間における修理・交換等に要する費用は、支出時の費用として処理してまいりましたが、第1四半期連結会計期間より、売上原価に対する当該費用の発生割合に基づいて製品保証引当金を計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、製品販売時の収益と無償保証期間における修理等の費用の認識時点を対応させることにより期間損益計算の適正化に資すると判断したため実施いたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益は8,303千円減少し、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は8,303千円増加しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算 定方法 法人税等の納付額の算定に関しましては、加味する 加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方 法によっています。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
(有形固定資産の耐用年数の変更) 当社の機械装置については、従来耐用年数を8年として おりましたが、法人税法の改正にともない、7年に変更し ております。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第 3四半期連結累計期間の営業利益は30,529千円減少し、 経常損失及び税金等調整前四半期純損失は30,529千円増 加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 4,064,847千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,668,374千円
2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日においては、当社の決算日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれます。 受取手形及び売掛金 9,749千円	2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日においては、連結子会社の決算日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれます。 受取手形及び売掛金 1,949千円
3 担保に供している資産 定期預金 20,000千円	

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。	
荷造・運搬費	51,514千円
役員報酬	141,007千円
従業員給与	246,323千円
賞与引当金繰入額	32,723千円
退職給付費用	9,150千円
その他の人件費	58,034千円
支払手数料	98,028千円
減価償却費	36,787千円
研究開発費	262,696千円
交際費	108,894千円
その他	211,314千円
計	1,256,475千円

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。	
荷造・運搬費	15,600千円
役員報酬	45,196千円
従業員給与	79,649千円
賞与引当金繰入額	11,683千円
退職給付費用	2,854千円
その他の人件費	19,112千円
支払手数料	33,489千円
減価償却費	12,293千円
研究開発費	88,772千円
交際費	31,188千円
その他	68,594千円
計	408,435千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	4,012,580千円
預入期間が3か月超の定期預金	2,000,000千円
MMF(有価証券)	200,625千円
現金及び現金同等物	2,213,206千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	22,806,900

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,128,422

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	108,392	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月25日	利益剰余金
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	48,776	2.25	平成20年9月30日	平成20年12月5日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

金利スワップ取引をおこなっていますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いています。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

当社グループは製品の種類、製造方法、販売市場等の類似性から判断して同種のランプ事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

当社グループは製品の種類、製造方法、販売市場等の類似性から判断して同種のランプ事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「日本」の割合がいずれも100%であるため、記載を省略しています。

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「日本」の割合がいずれも100%であるため、記載を省略しています。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	127,174	370,375	8,646	506,196
連結売上高(千円)				1,457,872
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.7	25.4	0.6	34.7

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

北米・・・米国、カナダ、メキシコ

アジア・・・中国、台湾、香港、マレーシア、シンガポール、インド、サウジアラビア等

その他の地域・・・欧州、オセアニア、南米、アフリカ等

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	252,984	1,707,987	19,834	1,980,806
連結売上高(千円)				5,065,855
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.0	33.7	0.4	39.1

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

北米・・・米国、カナダ、メキシコ

アジア・・・中国、台湾、香港、マレーシア、シンガポール、インド、サウジアラビア等

その他の地域・・・欧州、オセアニア、南米、アフリカ等

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
427.98円	444.92円

(注) 1株当たり純資産の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,277,976	9,645,252
普通株式に係る純資産額(千円)	9,277,976	9,645,252
普通株式の発行済株式数(株)	22,806,900	22,806,900
普通株式の自己株式数(株)	1,128,422	1,128,422
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	21,678,478	21,678,478

2 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純損失	9.22円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	199,831
普通株式に係る四半期純損失(千円)	199,831
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	21,678,478

第3 四半期連結会計期間

当第3 四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純損失	12.78円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	276,954
普通株式に係る四半期純損失(千円)	276,954
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	21,678,478

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第33期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）中間配当については、平成20年11月24日開催の取締役会において、平成20年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対して次のとおり中間配当を行なうことを決議し、配当を行なっています。

配当金の総額	48,776千円
1株当たりの金額	2円25銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成20年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月10日

フェニックス電機株式会社
取締役会 御中

ペガサス大和監査法人

指定社員 業務執行社員 公認会計士 林 光 行 印

指定社員 業務執行社員 公認会計士 河 崎 毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフェニックス電機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フェニックス電機株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より製品保証引当金を計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。